

科目名	国際経営論		
授業形態	講義	学年	2
開講時期	2021年度 後期	単位数	2
担当教員	平澤 賢一		
内容および計画	<p>【本講義の目的】 「国際経営論」で対象とするのは、一般的には「多国籍企業」(MNC: Multinational Corporations)である。「多国籍企業」の経営戦略と組織構造・組織管理、リーダーのあり方を学んだうえで、その現代的な存在意義を探るための考え方を学ぶこととする。</p> <p>【受講対象者】 就職を控えた2年生や編入学希望者の受講を勧める。 今や企業は、国境を越えてビジネスを進めている。自分の就職先は国際的なビジネスとは無関係であるとするのは早計である。企業規模の大小を問わず、国際的な関わりを持たずにビジネスをすることはできないことを理解しておきたい。</p> <p>【概要】 自分の身の回りにあるモノや、街で見かける商品・製品は日本製(Made in Japan)ばかりではない。諸外国で生産されたモノで溢れている。特に、最近ではアジア製の商品が目立っている。 日本の街を歩けばマクドナルド、スターバックスといったアメリカ系のお店を見かける。家電量販店ではSAMSUNG、LGといった韓国製品を見かける。ユニクロやジーユーを展開するファーストリテイリングでは、中国だけではなく、インドネシア、ベトナム、バングラデシュ、インド、トルコ、ミャンマーに縫製工場がある。このように企業は、国境を越えたビジネスを展開している。 本講義ではまず、「国際経営」という語について考える。過去に遡れば、「長篠の合戦(1575年)」で織田軍が使用した火縄銃の玉の原料はベトナム産であるという。400年の前ですら、日本人は他国と貿易をしていた訳であるが、果たして国境を越えたビジネスをしてさえすれば「国際経営」と称せるのであろうか。輸出・輸入という貿易に始まり、現地生産、現地化、グローバル化といったプロセスを本講義では事例を交えて概観する。 また、日本への直接投資として進出している外資系企業のマネジメントを事例に日本のマネジメントについて考える機会を与えたい。</p>		
1	「本講義のガイダンス」(本講義の概要と講義の進め方、成績評価について) 「国際化とグローバル化」 ・企業にとっての国際化の意味 ・国際化戦略とは		
2	「事例(1-1): Made in Chinaの商品がアメリカの小売店に並べられるまで①」 ・太平洋を越えたジャストインタイム①		
3	「事例(1-2): Made in Chinaの商品がアメリカの小売店に並べられるまで②」 ・太平洋を越えたジャストインタイム②		
4	「国際化のための戦略」 ・輸出販売から海外直接投資まで		
5	「事例(2): 企業事例」 ・ABB、ブラザー工業、ホンダ、コマツの国際化戦略		
6	「事例(3): 企業事例」 ・ソニーの多国籍企業化		
7	「多国籍企業の生成」 ・多国籍企業の生産活動と組織		
8	「事例(4): 日本製造業を支える先端技術」 ・日本メーカーのグローバル競争力 ・東南アジアでの事例		
9	「グローバル経営と戦略論」 ・戦略論の概要		
10	「グローバル経営と組織論」 ・組織論の概要		
11	「国際人事マネジメント」 ・海外拠点の人事マネジメント		

	・海外派遣者の人事マネジメント
12	「異文化経営とダイバーシティ・マネジメント」 ・国際経営と異文化
13	「事例（5）：外資系企業に学ぶ」 ・外資系企業とは ・IKEA, SAMSUNG, Mont Blanc, Johnson&Johnson, LEGO, Benetton, etc.
14	「外資系企業のマネジメント」 ・人事部の役割を事例に日本企業との比較
15	「本講義の総括」 ・多国籍企業の功罪

教科書

タイトル	著者名	出版社	ISBN	発行年
『経営学入門（下）＜第2版＞』	榊原清則	日本経済新聞社（日経文庫）	9784532112837	2013

- ・資料やハンドアウトを適宜配布のほか、映像資料（ビデオ）を活用する
- ・復習をしていることの確認のため小テストを行うことがある

参考書	適宜紹介する。 ・榊原清則『経営学入門（上）＜第2版＞』日経文庫（ISBN:9784532112820） ・竹田志郎編著『新・国際経営』文真堂 ・浅川和弘『グローバル経営入門』日本経済新聞社 ・若桑みどり『クアトロ・ラガッツィ（天正少年使節と世界帝国）』集英社文庫
------------	--

成績評価

評価方法	割合(%)
定期試験	75
小テスト and/or レポート	25

- ・定期試験にはA4（指定用紙）一枚のメモ持込み可とする

学習到達目標	国際経営論に関する基本用語と基本用語の理解、グローバル・ビジネスの基本的理解
先修条件	現代企業論、経営組織論を学んでいることが望ましいが履修要件ではない。
実務経験	実務経験有り：外資系企業（金融・コンサル）にて、新卒採用業務、証券管理業務（顧客は海外機関投資家）、新会社設立支援業務、広報業務等に携わる。現業部門管理者としての実務経験も有する。以上の実務経験は本講義全般に関わる。実務経験からの知見も交えて講義を行う。
その他	・2年生が受講生であることを考慮し、企業サイドの視点から、社会に出てから心しておくべきことを適宜話したい。就職予定者の履修をお勧めする。 ・日頃より、社会の動きや企業活動に関心を持つとともに問題意識を高めること。 ・「良い質問」をすることを考えながら受講すること。質問することで問題意識を高めて戴きたい。